

# 日本設備工業新聞

発行所  
(株)日本設備工業新聞社  
東京都渋谷区桜丘町10-13  
〒150-0031 野元第1ビル  
電話 (03) 3496-4774代  
FAX (03) 3464-1884  
info@setubikogyo.co.jp  
年額8,800円(税込送料込)

**TOTO**



ようこそ、光のキッチンへ。  
**THE CRASSO**  
ザ・クラッソ

詳細はカタログまたは  
弊社WEBサイトをご覧ください。  
<https://jp.toto.com>

# 初の4年連続増加

## 3月末現在の建設業許可業者

国土交通省は5月9日、令和4年3月末現在の建設業許可業者の現況を発表した。それによると建設業法に基づく全国の許可業者数は前年度比0.3%増の47万5293業者で許可業者数がピーク時の平成12年3月末以降、初めて4年連続で増加した。このうち管工事業者の許可業者数も同0.8%増の8万8143業者と増加傾向で推移している。管工事業者の資本金階層別では1千万円以上2千万円未満が1万9590業者でもっとも多い。

## 管工事は8万8143業者

建設業の許可制度は昭和47年度に採用され、令和2年10月1日から施行された改正建設業法に基づき建設業許可の承継制度が新設された。事業承継の認可件数は令和2年度(半年間)で203件、令和3年度(年間)で1127件と大幅に増加。許可の有効期限が3年から5年に延長されて以降、通常であれば失効業者を含む廃業などの業

建設業許可業者における業種別許可業者数の増減表  
【業者数が増加した許可業種】

許可業種	前年同月比
とび・土工	2617 業者 (1.5%)
鋼構造物	2496 業者 (3.0%)
石	2432 業者 (3.4%)
塗装	2324 業者 (3.5%)
内装仕上	2291 業者 (2.8%)
屋根	1937 業者 (3.9%)
タイル・れんが・ブロック	1910 業者 (4.0%)
解体	1765 業者 (2.9%)
防水	1641 業者 (4.6%)
しゅんせつ	1607 業者 (3.1%)
大工	1505 業者 (2.0%)
大板	1416 業者 (5.1%)
熱絶縁	1351 業者 (6.5%)
舗装	1328 業者 (1.4%)
ガラス	1247 業者 (5.6%)
左官	1224 業者 (4.6%)
建具	1211 業者 (3.9%)
鉄筋	1034 業者 (4.8%)
水道施設	1031 業者 (1.2%)
電気	807 業者 (1.3%)
管	740 業者 (0.8%)
機械器具設置	467 業者 (2.0%)
電気通信	385 業者 (2.5%)
土木	277 業者 (0.2%)
消防施設	166 業者 (1.1%)

業種	前年同月比
清掃施設	▲16 業者 (▲3.8%)
さく井	▲40 業者 (▲1.7%)
造園	▲220 業者 (▲0.9%)
建築	▲1,717 業者 (▲1.2%)

事業が5.0%、ガラス工事業が4.9%、鉄筋工事業が4.8%、熱絶縁工事業が4.7%、電気通信工事業が3.3%、消防施設工事業が3.3%、さく井工事業が0.5%、清掃施設工事業が0.1%の順となっている。管工事業者の資本金階層別にみると個人が7556業者、200万円未満が3441業者、200万円以上300万円未満が805業者、300万円以上500万円未満が1万3590業者、500万円以上1千万円未満が1万4749業者、1千万円以上2千万円未満が1万9590業者、2千万円以上3千万円未満が1万8844業者、3千万円以上4千万円未満が1万8844業者、4千万円以上5千万円未満が1万8844業者、5千万円以上1億円未満が3620業者、1億円以上3億円未満が1032業者、3億円以上10億円未満が491業者、10億円以上100億円未満が389業者、100億円以上1千万円未満が150業者だった。1千万円以上2千万円未満の階層がもっとも多くなっている。

## 市町村の災害復旧事業支援

### 国交省 職員・経験不足で強化策提言



木下委員長

国土交通省の「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会」(委員長・木下誠也日本大学危機管理学部教授)は5月11日、市町村への支援策を抜本的に強化する提言

をまとめた。水害や地震など全国各地で激化・頻発している大規模災害に対し、技術職員や災害対応経験が不足している市町村が円滑に復旧事業を展開できるよう積極的

に支援する。全国で毎年のように大規模な水害が発生しており、令和元年度の水害被害額は統計開始以来最大の兆1800億円を記録している。また震度5

強を超える地震が数多く発生し、重大な人的被害や経済的損失をもたらしている。しかし市町村の土木関係職員は年々減少しており、慢性的に不足している状況だ。過去10年間で災害復旧事業を行った経験が1回以下という市町村は約4割を占めており、災害対応の経験を積む機会も限られている。

また大規模災害が発生した際に被災状況の把握や災害査定に準備に時間がかかるといったケースも増えている。

このため国交省は昨年12月に学識者や地方公共団体、水害・建設関係団体などで構成する同検討会を設置。災害対応のガイドラインや市町村への新たな支援策について議論を進めてきた。

今回の提言では支援の抜本的強化へ①大規模災害における査定のさらなる効率化・簡素化②復旧の優先順位を踏まえた災害査定の実施③ガイドラインを活用した平時からの取り組みの強化や災害対応力の底上げ④地方公共団体の災害復旧を支援する民間事業者などによる仕組みの普及促進などを求めている。



# らく吊

お問合せ: 日栄インテック株式会社

日栄インテック 検索



2021年9月1日  
**全国一斉発売!**

「施工のスピードが速く、かつ、安全と安心を実現」

**省施工 省人化**



「最速の施工」動画

ナットを外さなくても取付けできます  
パイプの支え作業ゼロ




パイプの可動が容易



ナットの締め忘れ防止  
目視確認が可能

